

福島市長 小林 香 様

福島市の復興・再生に関する要望について

平成26年7月16日

福島商工会議所 会頭 渡邊 博 美

福島市の復興・再生に関する要望について

東日本大震災と東京電力福島第1原子力発電所の事故から4年目を迎え、除染作業も着実に進展するなど、福島市は復興・再生に向けて着実に歩みを進めています。一方、風評被害や女性・若年者の市外流出、加えて人手不足など経営環境は予断を許さない状況が続いており、福島市は再生に向けた正念場を迎えているものと考えております。

当商工会議所は、県北全体を視野に県都としての自覚と誇りを持った「元気でにぎわいのある県都ふくしまを目指して」を活動理念に掲げ、本年度のテーマを「福島再生へのキックオフ」と定め、事業展開を進めております。

つきましては、当面緊急を要する下記の項目について要望いたしますので、実現に向けてご高配いただきますようお願い申し上げます。

記

1. 福島駅を核とする中心市街地活性化の推進

中心市街地は、長年にわたり各種プロジェクトが着実に進められ一定の成果を上げてきました。本年度は今後5年間に実施するプロジェクトの基本となる福島市中心市街地活性化基本計画の2期計画の策定が予定されており、中心市街地のまちづくりにとって極めて重要な局面を迎えていることから、次の項目を要望します。

- ① 中心市街地のまちづくりは、公共交通の結節点である福島駅周辺の活性化が最も重要であり、駅東西の連携を強化する必要があります。そのため、西口におけるコンベンション機能をもった新たな集客拠点施設とともに、新駅東西連絡自由通路を整備すること。

- ② 駅東口では、駅前通りのリニューアルや大原総合病院の移転など、中心市街地の骨格を形成する極めて重要なプロジェクトが予定されていることから、福島駅から駅前通りを経て大原総合病院に至るエリアをシンボルストリートとして、一体的な整備を図ること。
- また、懸案となっている街なか広場の整備や民間再開発の推進を図ること。
- ③ 福島駅周辺には、「こむこむ」、MAX ふくしまの「AOZ」、「コラッセふくしま」、「福島学院大学駅前キャンパス」などの教育施設や公共施設が集積していることから、こうした施設間の連携及び福島駅を中心とした回遊導線の整備を推進すること。
- ④ 福島市の市民病院としての機能を担っている大原総合病院は、高齢社会に対応した健康・医療の拠点として、また中心市街地の中核的な施設として整備が進められています。病院の建設に合わせた周辺地区の一体的なまちづくりとともに、県立医科大学や市内の拠点病院、さらに福島市保健福祉センターなどと連携し、益々ニーズが高まっている健康・医療を支える中心市街地の拠点となるよう支援を行うこと。

2. ふくしま国際医療科学センターの活用による地域振興

福島県の復興における最重点事業として、平成 28 年度に福島県立医科大学に「ふくしま国際医療科学センター」が整備されることから、本市の振興に結び付けるため次の項目を要望します。

- ① センターの開設により新たな研究者や関係者が数百人規模で増員されることから、福島市への定住を図るため必要な住宅の供給を図ること。
- また、近接する福島大学との連携を視野に、周辺の土地利用の見直しを

図ること。

- ② 市内企業の医療産業分野への参入を推進するため、福島市医産連携事業の継続的な強化を図るとともに、中小企業に対する補助制度などの施策を拡充すること。

3. 地域活性化共通商品券発行事業の支援

平成 25 年度、福島市内の 3 商工会および福島市商店街連合会との共催により実施した「震災復興地域活性化共通商品券等発行事業」は、4 億 4 千万円の発行により約 37 億円の経済波及効果があり、地域経済とりわけ小規模店に大きな効果をもたらしました。市内の事業所は、いまだに風評被害や消費税増税による駆け込み需要の反動減等に苦しんでおり、市内の商工会地区からも本年度の継続実施を求める声が多く寄せられております。

つきましては、本年度もさらに効果をあげられるような共通商品券の発行事業を実施したいと考えておりますので、福島市の財政支援をよろしくお願い申し上げます。

4. 居住環境の整備促進

現在、福島市では賃貸住宅の需給が逼迫し、自主避難している市民の帰還や福島市に避難している世帯への対応が、喫緊の課題となっています。

つきましては、街なか居住を促進するため、中心市街地での公営住宅の整備や土地区画整理事業による宅地開発、さらには住宅供給促進のための新たな施策の展開を要望いたします。

併せて、避難者を含めた市民の多様な住宅需要に対応するため、市街化調整区域における地区計画による宅地開発など、計画的に柔軟な対応を図られますよう要望いたします。

5. 企業誘致のための工業団地の確保

人口減少高齢化が進む中で、震災により女性・若年者の市外流出が続いており、地域の経済力を維持する上で生産年齢人口の確保が大きな課題となっています。このため若者が定着する雇用の場の維持・拡大が大変重要な課題となっています。

つきましては、企業誘致を進めるうえで必要となる新たな工業団地を確保されますよう要望いたします。

6. デスティネーション・キャンペーンの総合的な推進

今年4月から6月に開催されたプレのデスティネーション・キャンペーンが終了し、すでに来年の本番に向けて様々な取り組みが検討されており、福島市の魅力と地域の宝を生かしながら、アフター及びその後の継続的な推進により地域振興につなげていくことが求められています。

つきましては、市のイニシアティブの元に総合的かつ横断的な推進体制を強化されますよう要望いたします。

7. スポーツによる交流人口の拡大

今年J3入りを果たした福島ユナイテッドFCの活躍は、福島の元気と勇気を市内外に発信しております。今後こうしたスポーツを活用した交流人口の拡大のため、次の項目を要望します。

- ① 福島ユナイテッドFCの今後のJ2昇格を支援し、サッカー人口の拡大を図るため市としてサッカー場を整備されること。
- ② 2020年の東京オリンピックの開催を視座に、関連する合宿等の誘致を図るとともに、今後の外国からのインバウンドに対応するための施策を展開されること。